

Contents *****

特集：2024年の国際情勢を展望する	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
米大統領選、11月前半の3つのニュース	7p
＜From the Editor＞ 11月第3週の風景	9p

特集：2024年の国際情勢を展望する

そろそろ来年の予想を組み立てる時期となりました。例年のように政治カレンダーを作ってみたのですが、何より世界の2か所で戦争をやっている、という事実が重くのしかかります。一度、抑止のタガが外れてしまうと、事態の悪化には歯止めがかからなくなる。**来年は何はさておき「3つ目の戦場を作らない」**ことが肝要かと思われます。

今週は米中首脳会談が行われ、世界の安定化に向けての努力がそれなりに行われている。それでも米大統領選の予備選が始まってしまうと、**その後はトランプ氏の裁判日程も加わって、まったく予想不可能**となってしまう。われながら歯切れの悪い予測となりますが、2023年11月時点としてはこの辺が限界かなと感じています。

●2024年の世界が抱える「2つの戦場」

例年、この時期に来年の予測を立てるのは本誌としては一種のルーティーンなのだが、2024年の場合はとにかく嫌な予感しかない。世界はウクライナとイスラエル・ガザ地区という「2つの戦場」を抱えていて、もう「地政学リスク」などという段階はとっくに超えている。これは多くの人が共有している「2023年末の気分」ではないかと思う。

あまり考えたくはないのだが、**「第3次世界大戦」の可能性だってなくはない**。1939年9月1日にポーランド侵攻が起こったとき、それが世界大戦の始まりになると考えた人はほとんど居なかった。ナチス・ドイツとスターリンのソ連が、強引に隣国を分割して占領した時点では、まだ日独伊三国同盟も存在しなかったのである。日本では「欧州情勢は複雑怪奇」（平沼騏一郎首相）などと言っていた程であった。

ところがそれから2年3か月後には、日本軍は真珠湾攻撃を行い、そこから先はもう第2次世界大戦である。**抑止が効かなくなった世界では、かくも加速がついてしまう**のだ。

○2024年の主要政治日程

- 1月 **台湾総統・立法院選挙** (1/13)
アイオワ州党員集会 (1/15) →米共和党の候補者選びがスタート
ニューハンプシャー州予備選挙 (1/22)
ウクライナ復興会議 (東京、中旬)
通常国会召集 (下旬)
- 2月 **インドネシア大統領選挙** (2/14)
サウスカロライナ州予備選挙 (2/24)
ミシガン州予備選挙 (2/27)
- 3月 ワシントン連邦地裁で「1月6日事件」の初公判 (3/4)
スーパーチューズデー (3/5) →15州の代議員 (35%) が決定
ロシア大統領選挙 (3/17)
NY地裁で「口止め料事件」の初公判 (3/25)
- 4月 **韓国総選挙** (4/10)
インド総選挙 (春頃)
- 5月 ロシア大統領就任式 (5/7)
台湾総統就任式 (5/20)
フロリダ州連邦地裁で「機密文書事件」の初公判 (5/20)
- 6月 **通常国会会期末** →衆院解散?
G7サミット (伊・プーリエ)
- 7月 **東京都知事選挙** (小池百合子都知事3期目へ?)
米共和党全国大会 (ミルウォーキー、7/15-18)
パリ五輪 (7/26~8/11)
- 8月 民主党全国大会 (シカゴ、8/19-22)
- 9月 レイバーデー (9/2) →米大統領選挙が佳境に。テレビ討論会も (2~3回)
自民党総裁選挙 (月内) →3年ぶり。フルスペック (党員投票あり) か?
- 11月 **米大統領・連邦議会選挙** (11/5)
G20サミット (ブラジル・リオ、11/18-19)
APEC首脳会議 (ペルー、期日未定)
COP29 (豪州、期日未定)

それでは2022年2月24日のウクライナ侵攻を起点として、そこから2年3か月先はいつになるかといえば、2024年5月ということになる。上記の政治日程を見ると、恐ろしいことに台湾総統就任式が予定されている。このタイミングで「台湾有事」が発生したらどうなるのか。これはもう「第3次世界大戦」が確定となってしまうだろう。

上記はあくまでも「頭の体操」にとどめておきたいところだが、2024年の世界はウクライナとガザ地区という「2つの戦場」を抱えている。それがインド太平洋地域に飛び火することだけは、しっかりと「抑止」しなければならないだろう。

●なぜ抑止が効かなくなったのか

あらためて「ウクライナとガザ」という 2 つの戦場を比較すると、いずれも「古い物語と新しい現実」が衝突しているように見える。

ウクライナは経済水準は決して高くはなくとも、民主化が進み、生活の近代化も進み、EU 加盟や NATO 加盟を通じて、「欧州の一員」になるという夢があった。プーチン大統領もまた、就任当初は「ロシアは欧州の一員」だと広言していた。それがある時期からは「西側」についていけなくなり、ロシアは「ユーラシア国家」であると自らを規定するようになった。EU はジェンダーやら気候変動問題などで、ロシアがとてついでいけなほりベラルになってしまい、不快なる NATO があまりにもロシアの近くまで迫ってきたからであろう。

ところがウクライナは付き合ってくれない。それではウクライナの兄貴分をもって任じるロシアとしては困るのである。プーチン氏が 2021 年 7 月に書いた「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」という論考¹を読むと、実に身勝手な論理が展開されている。すなわち、ロシアの庇護の下においてのみウクライナの繁栄は可能なのに、彼らは西側の操り人形となり、反ロシア運動の手先となっている。本当にウクライナのことを思っているのはロシアだけなのに…と、まるで家庭内暴力を正当化するストーカーのような論理構成である。

問題は、そのロシアを西側が抑止できなかったことである。過去に遡って考えてみれば、バイデン大統領が打ってきた手がそれほど間違っていたとは思われない。強いて言えば、2021 年 6 月にジュネーブで行った米ロ首脳会談では、「この男、くみしやすし」(少なくとも前任者に比べれば)とプーチン氏に思われてしまった気配はある。

バイデン氏は古い世代の政治家であり、冷戦時代を記憶しており、外交現場では個人的な人間関係を積み上げようとする。「予測不可能性 (Unpredictability)」を武器にやりたい放題をやってきたトランプ大統領に比べれば、外から見たときの恐怖感は減ったことになる。トランプ氏はしばしば、「自分が大統領であればこんなことは起きなかった」と口にするが、それは一面の真理かもしれない。しかるに彼の後により Predictable な指導者が登場したときには、米国の抑止力は著しく低下するという副作用があったことも、容易に想像できることである。

イスラエルに対するハマスの奇襲攻撃も、中東世界に生じている近年の新しいうねりに対する古い物語による反撃であろう。サウジアラビアの MbS ことサルマン皇太子は、中東の現実を変えたいと強く念願している。古いしきたりを捨てて、西側からの技術や資金を得て、「脱・石油」などのビジョンに向けて国を前進させたい。そのためには、イスラエルとも仲良くしなければならぬ。特にイランと対抗していくためには、その方が有利である。

トランプ政権の手引きもあって、2020 年には「アブラハム合意」が成立し、UAE やバーレーンがイスラエルとの国交を正常化した。いずれサウジアラビアもそうするだろう。ただしそれは、「アラブの盟主」がパレスチナ問題を切り捨てることを意味する。武装集団ハマスがイスラエルに対する「渾身の一撃」を放ったのは、まさにそういうタイミングであった。

¹ 山形浩生氏の訳が親切で読みやすい。 <https://cruel.hatenablog.com/entry/2022/11/30/234701>

10月7日の奇襲攻撃以降、イスラエル軍はガザ地区への進行を開始し、アラブ世界は蜂の巣をつついたような騒ぎになっている。民衆レベルの反イスラエル感情に火がついてしまえば、アラブ各国の首脳もホンネはさておき手の打ちようがない。「新しい現実」は「古い物語」の前に退却を余儀なくされている。問題はなぜ、かかる動きを抑止できなかったのか、である。

数千発のロケット弾をはじめとする武器を、ハマスがどうやって準備できたのか。イスラエルの情報機関がなぜそれを見過ごしたのか。今から考えると不思議としか言いようがない。そんな中で、「すぐ近くで戦争をやっていたから」という理由は無視できないだろう。平和と安定を維持する「抑止」の網は、一か所でも破れると他の場所も脆弱になってしまうのだ。

今も中東には多くの米軍基地があり、物理的な抑止力が低下したとは思われない。とはいえ、米国内の世論はどんどん内向きになっていて、トランプ支持者が掲げる「米国第一主義」から行けば、海外で武力を行使するなどんでもない、もっとカネは国内で使え、という議論になる。他国が米国はどうせ動いてくれない。米軍はいくら居てもどうせ使えない…と考えるようになると、世界中で「古い物語」による反撃が起きやすくなる。

それが既に2か所で起きている中で、3か所目の発生をいかに食い止めるか。2024年の国際情勢は、そういう困難な課題を抱えていることになる。

●2023年の米中首脳会談を終えて

そんな中で、今週は米中首脳会談が行われた。昨年11月にバリ G20 首脳会議の際に行われたからちょうど1年目となる。ただし米中双方の事情はこの間にかかなり変わっている。

2022年11月の中国側は、ちょうど共産党大会を終えた直後であり、3期目をスタートさせた習近平総書記は強い立場であった。バイデン大統領もまた、中間選挙で望外の勝利を得た直後であった。米中首脳が互いに政治的資本を積み増した状態であり、かかる状況では3時間の協議も実のあるものになる。22年8月のペロシ訪台により、険悪化していた米中関係はどうか安定軌道に乗ったかに見えた。ところが今年2月になって、「スパイ気球」問題が発生して再び迷路に入ってしまう。

それに比べると、サンフランシスコの APEC 首脳会議に合わせて開催された今年の米中首脳会談は、お互いに弱みを持つ者同士の組み合わせとなった。中国経済は不動産問題で不調をきたしており、解決には時間がかかりそうである。とりあえず名目 GDP で米国を追い越す、という事態は近い将来には実現しないだろう。バイデン氏は1年後に大統領選挙を控え、その苦戦ぶりが伝えられている（本号の「海外報道ウォッチ」を参照）。

真面目な話、向こう1年間は米中首脳に対話の機会はないだろう。ここはとにかく、互いに会っておくだけでも価値がある。ゆえに4時間にわたる協議は、大きな成果とはならなかった。それでも軍当局同士の対話が再開され、米国で社会問題化しているフェンタニル（医療用鎮痛剤）の規制で協力が得られるのであれば、少なくとも「マイナスをゼロに戻す」程度の効果はある。とはいえ、いつものような「米中関係のマトリクス」を描いてみると、次ページの通りかなり複雑なのである。

○米中関係のマトリックス 2023

	←協力要因	中間	対立要因→
安全保障	中東情勢 国連安保理 軍当局の対話再開	ウクライナ戦争 対北朝鮮	台湾問題 サイバー攻撃 南シナ海
経済	エネルギー問題 インフレ抑制 フェンタニル	対ロシア経済制裁 米国債？	半導体輸出規制 対中高関税 デリスキング
グローバル	気候変動問題 AIをめぐる協力 食糧安全保障	世界的な感染症対策 対イラン交渉	人権問題 香港・ウイグル

本来であれば、現在の米中にとってもっと重要な課題は、「インド太平洋地域における新たな紛争を抑止すること」であろう。実際には北朝鮮や南シナ海など、いかにも「第3の発火点」となりそうな地域が存在する。これらの問題について、米中間で実のある協議が行われたようには思われない。

そして中国自身も、「ひとつの中国」という古い物語を捨てられないでいる。台湾は民主化しており、先端半導体では世界の最先端を行っているので、今さら中国に「統一」されたいとは思わないだろう。それでも「中台統一」は、中国共産党の政治的正統性に関わる問題である。バイデン氏が「中台海峡の平和と安定を」と訴えれば、習近平氏は打てば響くように「必ず統一する」と応じる。ことによれば、「2024 年中はともかく、自分が 3 期目を終える 2027 年までには」などと考えているのかもしれない。

●米大統領選挙という”Unpredictability”

そして 2024 年の世界は、米大統領選挙の日程に振り回されることになる。端的に言えば、「トランプ氏の影」に怯える 1 年ということになる。

来年 11 月 5 日の選挙はどういう組み合わせになっているか、という設問に対し、①バイデン対トランプ、②バイデン対トランプ以外、③バイデン以外対トランプ、④バイデン以外対トランプ以外、という 4 通りの馬券があるとしたら、筆者は迷わず④を買うだろう。高配当が期待できそうだし、米国にも世界にもそれが最善だと考えるからである。

それでも予想は、①を本線とせざるを得ない。オッズが一番低いというだけでなく、世界中のプレイヤーが「バイデン対トランプ」を前提に動いているからだ。ただしこのシナリオ、波乱万丈とならざるを得ない。

予備選日程を見ると、3 月 5 日のスーパーチューズデーでは 15 州の共和党代議員（約 35%）が決定する。この時点で、トランプ氏以外の候補者が全面撤退している確率はかなり高そうだ。しかるにその前日、3 月 4 日にトランプ氏はワシントン連邦地裁に呼ばれ、被告人として「1 月 6 日事件」の裁判に出頭しなければならない。

つまり来年 3 月時点で、トランプ氏は「事実上の共和党候補者」となっている公算が高いのだが、それ以降は刑事事件の被告として 4 つの裁判を争うことになる。正式に党の候補が指名されるのは 7 月の全国党大会（ミルウォーキー）であって、この間に何が起こるのかは、文字通りの「視界不良」ということになる。

そんな中で、例えばウクライナのゼレンスキー大統領はどう考えるだろう。「トランプが勝つとヤバイぞ。米国からの支援が止まってしまう」「そうなる前に和平交渉に乗り出す方がいい」「3月のロシア大統領選挙の前に動くべきか…」などとなりかねない。

海外には、「次がトランプの方が好都合だ」と考える国も少なくないだろう。ロシアは当然そうだろうし、中国、イラン、北朝鮮なども以下同文となる。となれば、陰に陽に「トランプ勝利」を支援する動きも予想される。

最後に、2024 年選挙の最大の注目点は「インフレ」だと筆者は予想している。バイデン大統領は高い成長率や失業率の低さを強調し、しきりに「バイデノミクス」の成功を訴えるが、有権者が気にしているのはむしろインフレの方である。ほぼ 40 年ぶりの物価上昇は多大な影響を与えていて、大事なのは「米国経済よりも個々人の暮らし向き」なのである。

そこで思い出したのが Misery Index（悲惨指数）である。失業率とインフレ率を足し合わせただけの単純な指標だが、これが高いと現職大統領は敗れるとかつては言われていた。インフレから遠ざかって久しいので忘れていたが、あらためて戦後の歴代大統領の一覧表を作ってみると、驚くなかれトランプ時代は歴代 2 位の好成績である。

逆にバイデン大統領は、落選したブッシュ父や辞任したニクソンとほぼ同水準で、いかにも危うい。せめて今後 1 年のインフレ鎮静化が、死活的に重要ということになる。

○戦後歴代大統領の「悲惨指数」（Misery Index）²

President	Time Period	Average	Start	End	Change
(36)Lyndon B. Johnson	1963–1968	6.77	7.02	8.12	1.10
(45)Donald Trump	2017–2020	6.91	7.30	8.06	0.76
(35)John F. Kennedy	1961–1963	7.14	8.31	6.82	-1.49
(42)Bill Clinton	1993–2000	7.80	10.56	7.29	-3.27
(33)Harry Truman	1948–1952	7.88	13.63	3.45	-10.18
(43)George W. Bush	2001–2008	8.11	7.93	7.39	-0.54
(44)Barack Obama	2009–2016	8.83	7.83	6.77	-1.06
(34)Dwight D. Eisenhower	1953–1960	9.26	3.28	9.96	5.68
(46)Joe Biden	2021–2023	10.16	7.70	7.47	-0.23
(37)Richard Nixon	1969–1974	10.57	7.80	17.01	9.21
(41)George H. W. Bush	1989–1992	10.68	10.07	10.30	0.23
(40)Ronald Reagan	1981–1988	12.19	19.33	9.72	-9.61
(38)Gerald Ford	1974–1976	16.00	16.36	12.66	-3.70
(39)Jimmy Carter	1977–1980	16.26	12.72	19.72	7.00

² ウィキペディアのデータを援用させてもらった。 [https://en.wikipedia.org/wiki/Misery_index_\(economics\)](https://en.wikipedia.org/wiki/Misery_index_(economics))

<海外報道ウォッチ>

米大統領選、11月前半の3つのニュース

(観察対象：The Cook Political Report)

11月前半は、米大統領選挙に関連する大きなニュースが重なった。いつもの”The Cook Political Report”を手掛かりに、「3つのサプライズ」を読み解いてみたい。

その1。投票日までちょうどあと1年という11月5日（日曜日）、NYT紙が衝撃的な調査結果を公表した。2020年選挙でバイデン氏が僅差で勝った6つの激戦州で世論調査を行ったところ、5州（アリゾナ、ネバダ、ミシガン、ペンシルベニア、ジョージア）で劣勢に立っており、唯一リードしているウィスコンシン州もわずか2p差であった。（**Trump Leads in 5 Critical States as Voters Blast Biden, Times/Siena Poll Finds**）³。ちなみに2020年選挙において、バイデン氏は選挙人数で303対235で勝利を取めているが、上記5州を逆転された場合、結果は302対236でトランプ氏の勝利ということになる。

チャーリー・クック氏は、「そもそもバイデン再選は皆が思っているよりも難しい」（僕、そう言ったよね）と言う。”**What the New Swing- State Polling Reveals**”（11/9）。

- * 2024年選挙は、1892年のクリーブランド対ハリソン以来のリターンマッチとなりそうだ。こういうときは、前任者と後継者のどちらが良かったかの問いになる。この点に関し世論調査は、多くの人が「以前の方が今より恵まれていた」と受け止めている。
- * 6つの州の回答者は、バイデン氏の政策に「助けられた」35%対「傷ついた」53%と答えている。トランプ氏ではこれが51%対34%となる。どちらが経済面で良い仕事をしてくれるか、と尋ねるとバイデン氏の41%に対してトランプ氏が53%と優勢である。
- * 民主党は失業率の低さやGDPに注目するが、人々が忘れていたインフレを復活させたことはバイデン政権に痛烈な影響を与えている。民主党支持層がトランプに投票する可能性はほぼゼロだが、無気力になっている兆候はあり、投票率低下の懸念がある。

1980年選挙でレーガン氏は、「4年前に比べて、あなたの暮らしは良くなりましたか？」（**Are you better off?**）と尋ねて、現職のカーター大統領を大差で打ち破った。70年代末のインフレはそれくらい強烈だったのだ。GDPよりも物価が大事。バイデン氏にとっては、今のインフレがどこまで沈静化するかが死命を決することになりそうだ。

2点目。11月7日には「オフ・イヤー選挙」が行われた。今年は大統領選挙も中間選挙もないので、知事選や州議会選挙などが中心の地味な選挙である。しかしここで得られた選挙結果は、来年に向けての重要な判断材料となり得る。”**Democrats win Virginia legislature, hold Kentucky Governor, GOP Gov. Reeves wins in Mississippi**”（11/8）から。

³ <https://www.nytimes.com/2023/11/05/us/politics/biden-trump-2024-poll.html>

- * 火曜日の選挙は民主党にとって大成功だった。ケンタッキー州ではベシア知事が再選され、オハイオ州では人工中絶を州憲法上の権利とする住民投票が成立した。
- * 知事選挙はまだまだローカルな存在だ。いくら民主党政権に人気がなくとも、保守地盤州で共和党が足を引っ張っても、人気のある現職知事はなかなか倒せないものだ。
- * バージニア州では、共和党のグレン・ヤンキン知事がギャンブルに敗れた。人工中絶問題をテーマに州議会上院の多数を狙ったが、逆に下院での多数を失ってしまった。
- * 他方、オフ・イヤー選挙という閑散期における成功は、投票率が高くなる 2024 年には反映されない恐れがある。市民意識が高く、参加意欲の高い有権者は中絶問題を重視する。しかし来年の「上乘せ有権者」は、違うテーマに関心を持つのではないか。

ヤンキン知事は 2 年前に教育問題をテーマに掲げて当選し、「共和党の新星」として注目を集めていた。その経緯は、本誌 2021 年 11 月 12 日号「バイデン政権に警戒警報が鳴る理由」でもお伝えした。「トランプ後」の大統領候補としての可能性を秘めていたが、ここで大きく躓くことになった。逆に「赤い州」であるケンタッキーで高い人気を誇る民主党のアンディ・ベシア知事は、2028 年の大統領候補として浮上するかもしれない。

民主党としては、この成功体験に乗るべきかどうか悩ましい。一部の活動家に振り回されて多数派の支持を失うのは、彼らが昔から得意とするところであるからだ。

3 点目。毎度お騒がせのジョー・マンチン上院議員が、来年の選挙への不出馬を宣言した。石炭産出州であるウェスト・ヴァージニア州選出であり、地元は完全に共和党支持である。2020 年選挙ではトランプ氏が 39p 差で勝利したほどだ。マンチン氏が出ないなら、共和党は楽に 1 議席を増やせることになる。現在は 51 対 49 で民主党多数の上院は、来期は共和党多数に転じる公算が高そうだ。"With Manchin retirement, Democratic-held seat moves to solid republican" (11/10)

- * マンチン氏の決断により、上院の土俵は大きく変わった。来年は民主党が 23 議席を守り、共和党は 11 議席を守る苦しい戦いである。もうこれで 1 議席も落とせない。
- * 大統領選挙の年には、上院の選挙結果はホワイトハウスの結果と密接に連動する。2016 年には全員が、2020 年はただ一人を除く全員が大統領選と同じ結果になっている
- * マンチンは、第 3 政党である No Labels からの大統領選出馬を検討しているとの観測あり。その場合は、民主党穏健派の票を奪ってバイデン氏を苦しめることになる。

マンチン氏の「わが道を行く」態度は、民主党にとって頭痛の種であった。「アイツとは共にやっていけないが、アイツが居なかったら始まらない」といったところか。それでも IRA ことインフレ抑制法案（その実態は気候変動対策予算）は、マンチン氏の貴重な「置き土産」となった。古いタイプの政治家がまた一人、現役を去ろうとしている。

<From the Editor> 11月第3週の風景

昔から思うことですが、この仕事をやっていると11月の第3週が1年で一番忙しい。

まずはかならず外交上の重要日程がある。今年は APEC 首脳会議でした。本当は週末の18-19日の予定だったはずが、いつの間にか平日の15-16日に移動していた。これは17日に米国のCR（つなぎ予算）が切れるので、下手をすれば「政府閉鎖」になりかねないというので、さりげなく移動させたのでしょう。

幸いにも今週、米国議会では来年1~2月へのCR延長が決まり、当面の危機は去りました。与野党の厳しい対立の中で、上手な落としどころを狙ってきましたね。マイク・ジョンソン新下院議長はわずか7年の議員歴ですが、なかなかの手腕の持ち主かもしれません。

加えて今週14日発表の10月米国CPIは、市場予想を下回る前年比+3.2%（前月比0.0%）に留まりました。「インフレは沈静化する」「これで利上げは打ち止めだ」という観測から米長期金利は低下。安心感からNY株価は盛大に上げて、日経平均も3万3000円台に乗せました。その割には円安是正は進みませんなあ。

経済指標で言えば、11月15日にはQE、日本の7-9月期GDPの速報値が公表されました。マイナス成長は予想の範囲内ですが、年率▲2.1%は大きいですねえ。というより、前期の年率4.8%増が高過ぎた感がある。4-6月期って、そんなに景気が良かったでしたっけ？むしろ7-9月期の方が、夏場に人が動いて賑やかだった気がするのですが。

驚くべきことに、エネ庁さんの調べによれば4-6月期の電力消費量は前年比マイナスなんですわ⁴。4月は▲8.1%、5月は▲4.1%、6月は▲2.9%です。李克強指数じゃないんだから、電力消費が減っているのにGDPが増えるって、どこか変じゃないでしょうか。去年はコロナ下で皆が在宅勤務をしていたから、オフィスと家庭の両方で電気を使っていたから、てな説明がされているようですが、ホントですかねえ。

てなことで、本誌の次号では来年の日本経済見通しについて取り上げることになると思います。果たして「物価と賃金の好循環」は達成できるのか。日銀の「次の一手」はいつ、どういう形で訪れるのか。考えるべきことはたくさんありそうです。

* 次号は12月1日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区千代田 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com

⁴ https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/pdf/2023/0-2023.pdf